

日本経済学会連合ニュース

No. 5, 18-III-1972

目 次

		◎ 学術会議だより …………… 16
◎ 学会連合評議会・理事会記事 …………… 1		◎ 連合評議員選出について …… 20
◎ 『戦後経済学の動向』(仮称)について… 2		◎ 事務局よりの連絡 …………… 20
◎ 学会消息 …………… 4		◎ 編集後記 …………… 20
◎ 国際学・協会紹介 …………… 9		
◎ 連合加盟学会紹介 …………… 10		

学会連合評議員会・理事会記事

I 第46回定期評議委員会

◎ 10月23日(土), 午後1時~3時30分, 日本学術会議第3部会議室において開催。出席者35名。

◎ 麻生平八郎事務局長より7月6日の理事会ならびに, 9月9日の拡大理事会における審議事項を中心とした経過報告が行なわれた。

◎ 次に, 岩尾理事より学術会議関係の報告として, 大学問題, 1970年代の科学技術のあり方, 国際会議への各学会との対応, 自然保護法, 発展途上国問題, 第四期の研究, 原爆資料センターについて, 中教審に対しての要望, 第9期会員選挙の件等々について報告が行なわれた。なお, これに関連して高橋理事長より, 当連合の評議員改選について各学会への要請, 国際会議への参加について, 1972年度開催予定の会議資料の連絡要請がなされた。

◎ また, かねてよりの懸案であった本連合の事業計画総合研究(B)「戦後わが国経済学の実態に関する体系的調査研究」について高橋理事長より, 文部省から交付内定の通知があり, 拡大理事会を開催して, 審議を行なった結果, 現在のところは, 抽象的な議論の段階以上には出ていないが, 各部門別に執筆計画等を策定中であるとの報告がなされた。なお, 各評議員より, 内容形式について, 刊行費等の処理, 他の機関で編纂されている同種の刊行物の利用, 原稿料, 学会との協力関係, 出版規模, 国際版の発行について等々の質問がなされた。

◎連合ニュースの件については、第5号を来年(昭和47年)2月頃までに発行の予定とする旨の報告。今回は、岩尾理事が担当。

◎各学会からの報告および連絡事項。今回は、初めての試みとして各学会評議員から、各学会の歴史および活動状況等について、相互の情報交換を目的として報告がなされた。なお、これについては連合ニュース第2号より掲載されている「連合加盟学会紹介」に今後も連載の予定。

Ⅱ 本連合理事会

◇7月6日(火)、午後5時30分～7時30分、学士会館本郷分館2号室。麻生、岩尾、黒沢、小池、小原、高橋、山本各理事・監事出席。かねて本学会連合の事業として申請していた麻生平八郎理事を研究代表者とする科研費(総合研究B)『戦後わが国経済学の発展に関する体系的調査研究』が採択になったので、その処理方について協議された。その調査および研究の具体化については、経済学のさまざまな現在の専門分野=研究項目に分け、国内諸学会との連絡をも考慮し、理事のほか数名の専門家に参加をねがって、新たに拡大理事会を開いたうえで、さらに検討することになった。

◇9月9日(木)、午後5時30分～8時、学士会館本郷分館3号室、前回理事会の申し合せにより拡大理事会開催。高橋(経済史)、藤本(社会政策)、小池(農業経済)、山本(国際経済)、小原(経済地理)、岩尾(経営学)、黒沢(会計学)、麻生(交通論・商学)の理事・監事のほか、杉本俊朗(経済学文献)、篠原三代平(経済理論)、森田優三(統計学)、渡辺佐平(金融論)、野々村一雄(社会主義経済論)、南亮三郎(人口論)、石井頼三(商学)氏ら15名出席。なお、都合により、河野(経済学史)、水田(社会思想史)、板垣(経済政策)、片野(会計学)の理事・監事、および三宅義夫(経済理論)、木村元一(財政学)氏ら6名は当日欠席。高橋理事長から、本連合の前理事会によって計画された日本経済学者の業績調査にもとづく「日本経済学者総覧」(仮称)の出版が困難になったため、それに代って科研費(総合研究B)を申請し、戦後25年間における日本の経済学の発達と現状を、主要文献を中心として(ビブリオグラフィカルに)調査し、記録してゆくという計画に変更になった次第の説明があり、この計画をめぐって出席の各氏から活潑で卒直な意見の交換が行なわれた。とり敢えず、各研究分野についての細目を作成してもちより、次回の経済学会連合評議員会開催以前に、いま一度拡大理事会を開催して大綱をとりまとめ、次期の理事会に申し送ってその実現を期待することになった。

「戦後経済学の動向」(仮称)について

何れの学問分野においてもそうであろうが、とくに社会科学の領域においては、例えば5年間あるいは10年間というふうに一定期間毎に、その間の研究成果を総括し、記録しておく

いうことは、その学問の水準を維持し、発展させてゆくうえで是非とも必要なことであり、経済学に関してこのような仕事を行なってゆくことは、日本経済学連合の事業としてもっとも相応しいものといえるであろう。

わが経済学会連合においては、前期の理事会によって、アンケートによる日本の経済学者の業績調査にもとづいて、『日本経済学者総覧』（仮称）の作成が計画されてきたが、遺憾ながら出版費の補助金がえられなかったために実現されずにおわった。そのような事情にかんがみ、本期の理事会においては、「戦後わが国経済学の発展に関する体系的調査研究」という課題で（研究代表者は麻生平八郎事務局担当理事，研究分担者は各理事・監事），あらためて文部省科学研究費補助金（総合研究B）の交付を申請したところ、幸いに採択された（金額は109万円）。

ここで計画されていることは、戦後25年間における日本の経済学に関する重要な基本的文献を調査し、体系的な文献目録（ビブリオグラフィ）をつくるとともに、経済学の各研究部門毎に日本の経済学の動向と水準とを示めすような全体としての報告書を作成することである。このようなリポートは、その性質上、今後各5年毎あるいは10年毎に継続して行なわれるべきものであり、欧米諸国から日本の経済学が注目されている現状からいって、事情が許すならば、その欧語版を作成し、文字通りナショナル・リポートとして、経済学の国際交流と協力に貢献することである。

ところで、このような企画は、経済学の各研究分野の専門家からの、したがって、本連合加盟の各学会からの全面的な協力をなしには実現されえない性質のものであり、本連合の12人の理事・監事だけでは到底カバーできないので、昨年9月、各学会との連絡方をも考えて、理事・監事のほかにさらに9人の専門家の参加をねがって、拡大理事会が開かれ、種々問題点の検討が行なわれた。この拡大理事会において、本事業を、一応、『戦後〔日本における〕経済学の動向』と仮称することにし、分類項目は便宜上コンヴェンショナルなものにすぎないが、とりあえず、以下のような分担で準備が進められることになった。〔敬称略〕

①経済学文献一般、杉本俊朗 ②経済理論（理論計量経済学会・経済理論学会）、篠原三代平、三宅義夫 ③経済学史・社会思想史（経済学史学会）、河野健二、水田洋 ④経済史（社会経済史学会・土地制度史学会・経営史学会）、高橋幸八郎 ⑤統計学（統計学会・商業数学学会）、森田優三 ⑥経済政策（経済政策学会）、板垣与一 ⑦社会政策（社会政策学会）、藤本武 ⑧金融論（金融学会・証券経済学会）、渡辺佐平 ⑨財政学（財政学会）、木村元一 ⑩農業経済（農業経済学会・土地制度史学会）、小池基之、⑪国際経済（国際経済学会・アジア政経学会・貿易学会）、山本登 ⑫経済地理（経済地理学会・地域学会）、小原敬士 ⑬社会主義経済論、野々村一雄 ⑭人口論（人口学会）、南亮三郎 ⑮経営学（経営学会）、岩尾裕純 ⑯会計学（会計研究学会）、片野一郎、黒沢清 ⑰交通論・商学（交通学会・保険学会・公益事業学会）、麻生平八郎 ⑱商学（商品学会・商業学会）、石井頼三。

拡大理事会のメンバーは、この事業の準備世話人として、以上の項目分担で、さらにそれぞれの細目をもちより、この3月に開催予定の再度の拡大理事会において全体の調整をはかり、一応の大綱をとりまとめる予定である。そしてそれらは本年4月の日本経済学会連合定例評議員会において審議を受けたのち、次期の理事会にその実行方を申し送ることになっている。何れにしても、本事業は、文献を中心とする戦後4半世紀にわたる日本の経済学界の業績および動向の総括ともいべきものであり、内外からの期待が大きいだけに、相当の困難が予想されるが、日本経済学会連合加盟の各学会の貴重な協力をえて、その完成を期したい。

学会消息（事業計画，異動など）

☒ 経済学史学会

「経済学史学会年報」第9号，1971年11月発行。内容は次のとおり。

1. 学会展望，飯田鼎「イギリス労働運動史上のロバート・オーエン」，細見英「新版『ヘーゲル復興』の動向」一生誕200年をふりかえって。
2. ノート。林治一，「近代経済学」成立100年によせて。都築忠七，「オーエン研究資料に関する若干の考察」，津田内匠，「パリ・コムン100年記念，1871-1971年」
3. 書評，小林昇，「内田義彦他，経済学史」ほか6点。
4. 文献抄録
5. 国際学会，国際思想史会議ほか。

☒ 公益事業学会

役員については，機関誌「公益事業研究」の最初の頁を参照。機関誌は，23巻1号が昨年9月20日に発行され，23巻2号を今年1月末発行。昭和47年度大会は例年のように5月頃開催の予定。

☒ 社会経済史学会

本年度大会は，慶応大学において統一論題「工業化過程における中央銀行の役割」のもとに参加者約300名を集めて開催された。

☒ 土地制度史学会

本年度大会は早稲田大学において，統一論題「戦後再生産構造＝矛盾深化とその世界史的地位」のもとに参加者245名を集めて開催された。

7月改選による新理事は次のとおり，山田盛太郎（東大名誉教授），大石嘉一郎（東大），

岡田与好（東大），安良城盛昭（東大），高橋幸八郎（東大），小池基之（慶大），上原信博（静岡大），横山正彦（東大），井上晴丸（立命館大），大塚久雄（東大名誉教授），川上正道（東京経済大），古島敏雄（東大），南克己（法政大），井野隆一（東京経済大），守屋典郎（弁護士），安藤良雄（東大），福島正夫（東大），小林腎斉（武蔵大）の各氏。

機関誌発行状況は，次のとおり，

第14巻1号 10月刊，2号，12月刊，3号，1月刊，4号，4月刊行予定。

☒ 日本会計研究学会

本年度大会は，名古屋大学経済学部において統一論題「70年代の財務会計，管理会計。監査論の課題」のもとに参加者600名余を集めて開催された。

☒ 日本経済政策学会

昭和47年度大会は，近畿大学において，統一論題「経済政策と国際比較」のもとに開催の予定。

12月現在の役員は次のとおり，

代表理事，山中篤太郎（明大），常務理事，赤松要（拓大），越後和典（関西大），藤井茂（神戸大），藤田敬三（大阪経済大），五井一雄（中大），狭間源三（大阪市大），板垣与一（一橋大），伊東岱吉（慶大），加藤寛（慶大），加藤誠一（立教大），気賀健三（慶大），小松雅雄（早大），熊谷尚夫（大阪大），松尾弘（明大），新野幸次郎（神戸大），野田稔（明大），尾上久雄（京大），大野英二（京大），太田英一（横浜市大），酒井正三郎（南山大），武田隆夫（東大），梅田政勝（福岡大），の各氏。なお，理事については関東，中部，関西，西日本各部会別ごとに選出されている。

☒ 日本交通学会

10月改選の新役員は次のとおり，

会長，島田孝一（流通経済大），副会長，麻生平八郎（関東）（明大），富永祐治（関西）（大阪経大），常務理事，蔵園進（関東）（武蔵大），中村英雄（関東，事務局長兼務）（運輸調査局），前田義信（関西）（甲南大），の各氏。

☒ 日本財政学会

本年度大会は神戸商科大学において統一論題「付加価値税，財政支出の効率化」のもとに参加者約200名を集めて開催された。

日本統計学会

会長，伊大知良太郎。日本統計学会誌 1 巻 2 号まで発行済み。

理論・計量経済学会

会長，昭和 4 6 年度，青山秀夫氏（京大）。昭和 4 7 年度（4 月 1 日より）は，熊谷尚夫氏（大阪大）が就任。

機関誌「季刊理論経済学」は，第 2 2 巻 1 号，4 6 年 4 月，2 号，8 月，3 号，1 2 月に発刊。

国際経済学会

本年度総会で追補承認された役員は，次のとおり。

理事，木本新吉氏（東洋紡経済研究所所長）が，前所長で当会理事であった相沢茂氏との交代による。幹事，杉谷滋（関西学院大），永島清（大阪府大）各氏。

機関誌「国際経済」（国際資本移動と世界市場）第 2 2 号は，8 月 1 0 日に発刊された。編集担当校は京都大学。

日本商品学会

本年度大会は，一橋大学と都立第五商業高等学校において統一論題「商品と公害について」のもとに参加者 8 7 名を集めて開催された。

社会政策学会

昭和 4 5 年 1 2 月改選による現役員は次のとおり，

代表幹事，矢島悦太郎，幹事，氏原正治郎，内海洋一，小川喜一，木村正身，坂寄俊雄，佐口卓，塩田庄兵衛，島崎晴哉，正田誠一，新川士郎，角田豊，清山卓郎，高橋洸，田添京二，田沼肇，中鉢正美，津田，戸木田嘉久，西村，服部文男，藤本武，舟橋尚通，松尾均，矢島悦太郎，監事，大友福夫の各氏。

機関誌「社会政策学会」第 1 6 集，「社会政策と労働経済」は 1 1 月に発刊された。

本年度の地方大会は，北九州市，八幡大学において統一論題「都市問題と社会政策」のもとに 1 0 月 2 6・2 7 日の両日にわたって開催された。なお，事務局は，中央大学（0 3 - 2 9 2 - 3 1 1 1）（千代田区神田駿河台 3 - 9），代表者，矢島悦太郎氏 [REDACTED] [REDACTED] [REDACTED]，事務局担当者，工藤恒夫氏（[REDACTED] [REDACTED] [REDACTED] [REDACTED]）。

☒ 日本保険学会

機関誌「保険学雑誌」(昭和46年度)は、第453号(6月)、第454号(9月)、第455号(12月)、第456号(昭和47年3月発行予定)の発刊。また、昭和15年設立以来、昭和45年をもって30周年を迎え、記念事業として、「日本保険学会創立30周年記念論文集」(昭和46年6月発行)、と「保険学雑誌総目録、1895-1970」(昭和45年11月発行)を出版。

☒ 経済地理学会

現役員は次のとおり、

会長、江沢譲爾、代表幹事、征幸雄(関東)、山名伸作(関西)、幹事、青野寿彦、朝野洋一、石井素介、石光享、井出策夫、江戸波昭、太田勇、奥田義雄、奥野隆史、鴨沢巖、古賀正則、上坂修夫、小杉毅、小林孝一、斉藤光格、桜井正美、高橋彰、竹内啓一、寺阪昭信、内藤博夫、中村泰三、西川大二郎、野沢秀樹、野原敏雄、星野朗、森滝健一郎、矢田俊文、山本茂の各氏。

機関誌「経済地理学年報」第17巻2号は12月に発行。なお、事務局は、明治大学大学院地理学研究室(千代田区神田駿河台1-1, 293-5811)担当者、津田美佐子氏。

☒ 経済理論学会

現役員は次のとおり、

代表幹事、大内兵衛、常任幹事、守屋典郎、原田三郎(東北大)、大島清(法政大)。加藤泰男(明治大)、石原忠雄(中央大)、三宅義雄(立教大)、野々村一雄(一橋大)、崎山耕作(大阪市大)、高木幸二郎(九州大)、幹事。小林良正、長谷部文雄、林要、渡辺多恵子、吉原泰助(福島大)、公文道明(新潟大)、高橋七五三(専修大)、横山正彦(東大)、北原勇(慶大)、堀江忠男(早大)、木村隆俊(日大)、藤塚知美(武蔵大)、副島種典(愛大)、平田清明(名大)、坂寄俊雄(立命館大)、田中真晴(京大)、吉信肅(関西大)、入江節次郎(同大)、吉田茂芳(竜谷大)、倉辻平治(大阪経大)、玉井竜象(桃山学院大)、置塩信雄(神戸大)、安部一茂(山口大)、木村正身(香川大)、北古賀勝幸(熊本商科大)、岩元和秋(鹿児島大)、白川清(農業総合研究所)、平岡規正(西南学院大)、木原行雄(東京経大)、富森虔児(北大)、神野璋一郎(和歌山大)、会計監事、岩尾裕純(中央大)、松尾憲橋(明大)の各氏。

機関誌「経済理論学会年報」第8集、昭和46年10月30日発行。

来年度(昭和47年度)大会は、日本大学で開催の予定。

☒ 日本商業英語学会

1972年度研究事業計画等については次のとおり。

国際(補助)語として、更に国際学の一翼としての商業英語の集約的研究。International Trade (or Business) Communication の担い手としての商業英語、また International auxiliary Language または L. W. C. (Language of wider Communication) として、更にまた技術翻訳としてのわが国特有の Business English の基礎的にして高度な theory と (practical) process の研究、それによる art や skill の応用によるわが国国際経済界への無限の貢献。

他学会との連繫研究として「国際企業経営と言語文化的環境」という問題の総合的研究の達成。新しく脚光を浴びる情報論。情報処理論。キカイ翻訳論などへの関連研究にも及び、さらに広く国際学の一翼としての学究的色彩の高揚に資せんとする。

1973年度 ABCA の国際会議(日本にて行なう)実現への準備。

若い学徒達への魅力ある学会となるべき諸種考案とそれへの実現方法。

機関誌「日本商業英語学会研究年報」第30号(1970年度)、第31号(1971年)は、今年9月末までに合併発行の予定。

1972年度研究全国大会は秋に東京の某大学において開催の予定。

☒ 日本商業教学会

昭和47年度大会は6月3日に国際キリスト教大学において開催の予定。組織担当は、野沢孝之助氏。

機関誌は年2回、現在、通巻24号発行、近日25号発行の予定。

☒ 経営史学会

役員変更については、昭和45年10月29日(当学会においては、昭和45年10月から46年度に入る。)より、評議員18名のうち安藤良雄(東大)、柳川昇(弘前大)両氏の任期が終了し、豊原治郎(神戸商科大)、藤津清治(一橋大)の両氏が就任。また、監事には、米川伸一氏が就任。その他若干の変更が行なわれた。

機関誌は6巻2号が刊行され、6巻3号は今春刊行の予定。

☒ 証券経済学会

機関誌「証券経済学会年報」第6号は、昭和46年4月発刊。

研究会は、関東部会、関西部会各10回開催予定。九州部会は3回以上の予定。その他として各部会の大会、東日本大会(11月6日、立正大学)、西日本大会(10月15日、関西大学)が行なわれる。

昭和47年度大会は、今春、近畿大学にて開催の予定。

☒ 日本人口学会

本年度、大会は駒沢大学において、会員参加者87名以外に、一般来聴者数十名が参加して行なわれた。なお、本大会記事は「日本人口学会会報」第5号に載録。

来年度（昭和47年度）第24回大会は北海道立総合経済研究所（札幌市）において、6月28・29日の両日にわたって開催の予定。

国際学・協会紹介

国際経営学会

設立以来すでに50年余りの歴史を有するこの学会は、正式の名称をVerband der Hochschullehrer für Betriebswirtschaft E.V.という。その名の示すように、この学会は、本来、ドイツ語圏の大学において経営経済学を担当する大学教授の研究・親睦団体として設立されたものと思われ、経営経済学担当の大学教授資格をもつものを正会員（ordentliches mitglied）とし、博士の学位をもつものを準会員（außerordentliches mitglied）としている。現在会員数は約400名で、西ドイツおよびオーストリアの大学で経営経済学を担当している教授および講師（教授資格をとったもの）と将来教授資格をえようとしている助手などの研究者はすべてこの学会に加入しているほか、スイス、オランダ、デンマーク、スウェーデンなどの南欧諸国やアメリカおよび日本の経営学者でこの学会の会員となっているものもある。この学会の運営に当る理事会（Vorstand）は1971年末現在7名の構成員から成り、そこには日本経営学会の古林喜楽理事長も名をつらねている。1970年の大会以来、会長（erster Vorsitzender）にはHochschule für Welthandel WienのK. Skowronnek教授が就いている。

この学会は一年に一度聖霊降臨祭の休暇を利用して大会（Pfingsttagung）を開催しており、例年日本経営学会の会員が学術会議から派遣されて出席するのはこの大会である。大会は特定の大学が主催校となって4～5日間にわたって催されるのが例であり、ここ数年の開催地はウィーン（Wien）、カールスルーエ（Karlsruhe）、グラーツ（Graz）、サン・ガレン（St. Gallen）と西ドイツ、オーストリア、スイスの三ヶ国にわたっている。大会では研究報告会を中心として会員総会、懇親会など多彩なプログラムが組まれ、出席者間の情報交換と人的交流を促進するよう配慮がなされている。大会には西ドイツ、オーストリアをはじめとする西欧諸国の会員はもとより多数出席するが、アメリカおよび日本からの出席者もみられ、また会員外の学者も会員の推薦に基づいて招待されるという形で参加している。日本からの出席者にとっては、この大会は西ドイツ、オーストリア、スイスを中心とする西欧諸国の研究者との交流の場として大いに役立っている。この十数年来、大会は統一論題を掲げて研究報告が行なわ

れるという形で運営されているが、ここ三年の統一論題をあげればつぎの通りである。「企業における意思決定」「不確実性下における企業の意思決定」「科学としての経営経済学」。大会の報告は従来個別的に雑誌に掲載されたりしていたが、1971年の大会については報告書が刊行されており、報告はその中にまとめてされているものと思われる。しかし、今後引き続きこのような形で公刊されることになるのか否かは明らかでない。

1972年の大会は、5月下旬に西ドイツのアウグスブルク (Augustsburg) で「企業管理、組織、マーケティング」(Unternehmensführung, Organisation, Marketing) という統一論題を掲げて開催されることになっている。

なお、学会の事務局は会長の勤務先におかれるようであり、現在は Hochschule für Welthandel Wien におかれている。

(田島壮幸)

連合加盟学会紹介

公益事業学会

本会は昭和24年1月に創立、毎年1回の大会開催、機関誌「公益事業研究」(季刊)の発行を最重要会務として運営されてきた。年誌要録を次に掲げる。

昭和24年1月25日、創立総会を日本工業倶楽部で開催。

同年3月、機関誌「公益事業研究」第1巻第1号発行。

昭和25年1月22日、日本経済学会連合創立総会、本会は連合の創立時加盟15学会の一つとして参加。

同年11月30日、「公益事業論研究の振興に関する要望書」を天野貞祐文部大臣に提出。

昭和26年10月15、16日、第1回大会を東洋経済新報社集会室で開催。

昭和29年3月、神戸大学竹中竜雄教授をビルマ国ラングーン市で開催されたエカフェ会議に派遣。この会議の研究主題は「公企業の構成と管理」であった。

昭和35年7月、本会は全国各大学の法学部、経済学部、経営学部、商学部宛に「大学及び大学院において公益企業論、公企業論等の講義が行なわれている状況に関する調査」のアンケートを送り、講義名称、単位、担当教授等の各項に整理、一覧表を作成し、機関誌に掲載した。

昭和37年8月、神戸大学経営学部における公益企業経営講座の開設計画を促進するために荒木万寿夫文部大臣に対して請願書「公益企業経営講座の新設について要請の件」を提出した。

昭和41年9月、コロンビア大学ボンブライト教授夫妻が来日、9月16日、本会主催で日

本電信電話公社講堂において同教授講演会を開催，また歓迎レセプションを開いた。

昭和42年5月，関西学院大学で開催した第17回大会において，当時国際基督教大学に客員教授として来日中のマーシャル・F・ディモック教授を招き特別講演会を開催。

昭和44年1月，本会創立満20年記念会を1月25日，日本工業倶楽部で開いたが，当時来日中のロンドン大学ロブソン教授夫妻をゲストとして招待した。

〔大会〕

第1回大会，昭和26年10月，東洋経済新報社集会室で開催。

第2回大会，昭和27年10月，東洋経済新報社集会室で開催。

第3回大会，昭和28年10月，東洋経済新報社集会室で開催。

第4回大会，昭和29年10月，明治大学大学院南講堂で日本交通学会との連合大会として開催。

第5回大会，昭和30年10月，早稲田大学大学院講堂で日本交通学会との連合大会として開催。

第6回大会，昭和31年9月，東京都立大学人文学部校舎で開催。

第7回大会，昭和32年10月，中央大学会館講堂で開催。

第8回大会，昭和33年10月，神戸大学本館講堂で開催。

第9回大会，昭和34年10月，東洋経済新報社集会室で開催。

第10回大会，昭和35年10月，成蹊大学講堂で開催。

第11回大会，昭和36年5月，武蔵大学講堂で開催。

第12回大会，昭和37年6月，明治大学大学院南講堂で開催。

第13回大会，昭和38年5月，中央大学会館講堂で開催。

第14回大会，昭和39年5月，電気倶楽部講堂で開催。

第15回大会，昭和40年5月，国際基督教大学ディフェンドルフ記念館で開催。

第16回大会，昭和41年5月，一橋大学集会所で開催。

第17回大会，昭和42年5月，関西学院大学講堂で開催。

第18回大会，昭和43年5月，青山学院大学講堂で開催。

第19回大会，昭和44年5月，明治大学大学院南講堂で開催。

第20回大会，昭和45年5月，学士会館本郷分館で開催。

第21回大会，昭和46年5月，学士会館本郷分館で開催。

〔機関誌〕

昭和24年3月，機関誌「公益事業研究」を創刊。爾来，毎年2回，ないし3回発行，本年1月に第23巻第2号を発行，通巻53号に達している。各号5，ないし6篇の論文を掲載してきた。現在発行部数1,500冊，会員配布のほか，全国各大学の関係学部，研究所等に寄贈している。

〔事務局〕

財団法人電気通信総合研究所内に事務局を置いている。東京都港区麻布飯倉町6の13（電話583局7101番）（北久一）

社会経済史学会

昭和5年、小野武夫、本位田祥男、土屋喬雄、滝川政次郎、猪谷善一などの諸教授が中心となって、学閥的割拠性を打破し、全国の社会経済史研究者をうって一丸とする協同融和の組織をつくるべきことが計画されていたが同年12月には学士会館において創立総会が開催され、会則等が決められて、本学会の誕生をみたのである。

翌昭和6年5月には早くも機関誌「社会経済史学」第1巻第1号が発行され、11月には第1回全国大会が早稲田大学に開催された。以来今日に至るまで、敗戦前後の短期間をのぞいて、会誌の発行、全国大会の開催、および関東、関西、中四国、九州などの地方部会の開催等々、多彩な学会活動がつけられている。

会誌ははじめ季刊であったが、第2巻からは一きょに月刊となり、昭和19年に及んだ。戦後の復刊（昭和24年・第16巻）のさいも季刊であったが、これも間もなく隔月刊となった。現在、第37巻4号までの刊行をみている。全国大会は年1回、春季に東京と地方と交替に開催するならわしとなっていたが、ここ2回の大会は秋季に開かれている。しかし、60年度から再び春季（5月）にもどる。大会の初日には自由論題報告が日本、東洋、西洋の三つの部会にわかれて、大体、6～7本なされ、第2日には参加会員一同に会して、共通論題報告がおこなわれる。ここ3年間の共通論題報告のテーマをかかけると次のごとくである。

昭和44年度 「世界経済の形成過程」

昭和45年度 「社会経済史における16・7世紀」

昭和46年度 「工業化過程における中央銀行の役割」

割拠性の打破という創立に当たっての基本的方針を維持していくべく、学会役員の構成について、論文の掲載について、われわれは常に留意している。現在会員は約800名を数え、ほとんど全国的に分布している。（正田健一郎）

土地制度史学会

本学会は、1948年（昭和23）6月26日、次のような事情のもとに創立された。すなわち、終戦直後のいわゆる民主主義的変革期に、地主的土地所有を解体する課題をもった農地改革は、軍事的半封建的日本資本主義の構造をその基盤から変革する意味をもつ、戦後変革の基礎課程をなすものとされたが、その農地改革の全過程を巨細にわたって把握し、これを理論的かつ実証的に総括するとともに、世界史的段階ならびに日本の歴史的画期のうちに位置づけ、その展開に科学的な照明を与えることが、当時もっとも重要な課題として要請された。この課

題に対して、経済学・経済史学・農政学・法律学等の諸分野の研究者や改革担当者が総意をもって立ち向うためには、一つの新しい学会組織が必要とせられ、本学会の創設を見るに至った。したがって創立当初の本学会では、その中心的主題が農地改革の歴史的 성격の規定、その土地変革＝農民解放の世界史上における位置づけ、その再生産構造との関連性の究明におかれ、その究明に多彩な分野の研究者が参加した。研究会組織もほぼ以上の主題にそって構成され、11回の研究報告会をへた後、50年6月に第1回学術大会が開催された。それと並行して、本学会を中心として農地改革記録委員会が設置され（49年7月）、その業績は『農地改革顛末概要』（51年9月）として刊行された。

以上が本学会の草創期であるが、しばらくの休止期があって、53年（昭和28）秋から本学会の第2期の活動期に入る。『Bulletin 土地制度史学』1～5（1954年6月～57年10月）の刊行が始まり、また各年の学術大会において共通論題報告の形が採用されるに至る（第一回「封建制より資本制への移行」1954年10月、第二回「変革期における地代範疇」55年10月）。そして1958年（昭和33）10月に、学会創立10周年を迎えて、四季刊の学会誌『土地制度史学』（横組、B5版）の創刊を見るに至った。この間に、会員数も増加し、地方部会がつつぎに設立され、研究会活動も活潑になり、秋季学術大会のほかに関東部会を中心とする春季総会研究会も毎年定期的に行われるに至ったが、農地改革の一応の終了を背景にして、しだいに、現実過程と緊密な連繋をもった集中的活動から、客観的かつ普遍的な活動へと学会の性格が変化し、中心的主題も、改革後の土地所有の性格、農業生産力と農民層分解の性格とその諸段階、ならびにその再生産構造との関連性の把握へと移行していった。

こうしてほぼ60年（昭和35）頃に、本学会の組織が現在のように理論・現状分析と史的分析との二大部門から構成され、両部門が交互に学術大会および総合研究会の共通論題報告を組む体制ができ上り、第三期の確立期に入るが、この頃から学会内部の問題関心がいくつかの主題に分裂・拡散しはじめ、とくに戦後日本資本主義の再編・「成長」と農業危機の進行を背景にし、また個々の専門分野・研究組織ごとの編成が進行する中で、理論・現状分析と史的分析との乖離がみられるに至った。しかし、最近、このような傾向が再び検討され、本学会の特色があらためて評価しなおされる中で、若手研究者を中心に会員数も増加しつつあり、学術大会も盛會をみせ、学会誌への投稿、研究報告も再び活潑となりつつある。

なお、本会は経済史学の国際交流にも力点をおいており、機関誌『土地制度史学』にはしばしば外国人研究者の寄稿がみられ、また、1965年～70年には、『国際社会運動史＝社会構成史委員会』の共通調査・研究「18世紀末から現代までの農民運動および農業問題」には、日本の学会を代表して積極的に参加した。また、社会経済史学会、経済学史学会および経営史学会と協力して、国際経済史学会にも代表を派遣している。現在、会員数は約600名、機関誌『土地制度史学』は54号、理事代表は山田盛太郎である。

以下、御参考まで最近6年間の秋季学術大会の共通論題をあげておきたい。

- | | | | |
|-------|--|-------|------------------|
| 1966年 | 「産業革命の諸類型」
—社会の構造変革との関連において— | (開催校) | 東京大学 |
| 1967年 | 「農業解体における土地所有形態の再検討」
—農業生産構造・再構成の方向— | (開催校) | 法政大学 |
| 1968年 | 「地租改正」
—農地改革を展望して— | (開催校) | 東都大学 |
| 1969年 | 「19世紀末大不況の世界史的段階と基本構成」
—全般的危機の諸段階を展望して— | (開催校) | 東京農業大学 |
| 1970年 | 「19世紀末の『農業恐慌』」
—その歴史的意義の再検討— | (開催校) | 名古屋大学 |
| 1971年 | 「戦後再生産構造=矛盾深化とその世界的地位」 | (開催校) | 早稲田大学
(大石嘉一郎) |

日本交通学会

沿 革

交通に関する学術的研究を推進するため、交通学者・交通関係官庁・交通実務界の有志が官・産・学一体的な交通学会を結成しようという動きが起ったのは昭和15年の夏頃からであった。その後1年余各界縦横の運動が進められた結果、16年夏日本交通学会設立の要綱がまとまり、16年12月8日正午から東京ステーションホテルで創立総会が開かれた。この日は偶然彼の太平洋戦争の始まった日であって、学会の創立総会は緊迫した空気の中でハワイ大空襲の大々の戦果の生々しい報道を聞きながら進められた。

集ったのは鉄道省・通信省の二大交通官庁の次官以下幹部・鉄道・海運・満鉄・日通等の主要交通会社の代表者・交通学者等数十名で、文字通り交通に関する官・産・学界の代表者を網羅しているといつてよかつた。この総会で定款(寄附行為)を審議し、会名を定め、役員を選出して、財団法人東亜交通学会が発足したのである。

当時欧州第2大戦は激化しており、極東情勢も極めて緊迫していたから、交通に関する戦時国策・統制強化の矢先きであり、学会も国が助成するという意向が強かつたので、鉄道・通信両大臣が共同設立者となって寄附行為を行つて財団法人としたのであり、名称も満支大陸の国策会社やその社員研究者が入会しやすいように「東亜交通学会」と定めたのであつた。

鉄道・通信両省が卒先して特別会員となり、交通産業も主な所が之に同調したので、学者研究者など個人会員250名位にしては年会費収入2.5万円にも達する当時社会科学系のものとしては最も豊かな財政を擁する学会であつた。第1回の研究報告大会は17年3月、第2回は

同年10月，第3回18年4月，第4回同10月まで年2回の大会を何れも東京で開き，その報告書を東亜交通論集第1集以後3集まで発刊したが，戦局激化とともに19年には大会開催も困難になり，論集も第4集は原稿のまま戦火にかかって発行不能となり，そのまま終戦を迎えた。

終戦後間もなく，国鉄民営払下げ問題などが起り，学会として討論集会や意見書などと活潑な動きをしたが，全体的大会は21年秋まで開くことができなかった。21年春，財団法人格を新設の運輸調査局に譲って一般学会と同様の任意団体となり，名称も日本交通学会と改めた。21年秋から年1回の大会を復活し，22年7月から運輸調査局の月刊誌「運輸と経済」を学会の代行機関誌とし，さらに32年（1957年）秋から年1回の「交通学研究-19××年研究年報」を刊行して現在に至っている。

近況

正会員（個人，年会費1,500円）は約350名，特別会員（官庁・会社・団体，年1口5,000円）32社128口，会長島田孝一，副会長麻生平八郎，富永祐治，理事20名，監事2名，評議員若干名という構成である。正会員は交通に関する研究調査業績のある個人で会員2名以上の推薦あるものを理事会で審議の上入会を認めるが，大学助手以上の専門学者はほとんど網羅している。特別会員は交通の学術的研究推進を賛助する交通関係官庁・会社・団体であるが，あくまで全般的賛助であって特定若しくはいわゆる紐付きの研究費寄付ではなく，研究の自主性は全く学者中心の理事会・評議員会・大会が保持している。

研究報告大会は年1回秋に開かれ，大学若しくは研究所が交替当番とする。東京で2年続け3年目は関西とする慣行であったが，九州（大分大学）で開かれたこともあり，第30回大会は昭和46年10月札幌の北海道大学で開かれた。研究報告は統一論題と自由論題に分かれ，2日間十数名の報告と2～3時間のシンポジウムを行うのが普通になっている。第30回の統一論題は「総合交通政策の展望」であった。出席会員は大体120-150名位が常態であるが，第30回は札幌という遠隔地であったこともあり100余名であった。

本学会は年1回の大会のほかにはほぼ毎月関東（東京），関西（大阪）の両部会を開き，1回2名程度の報告を聞いて討論している。

財団法人運輸調査局はさきにも述べた通り本学会とは特別の関係にあり，特に日本交通学会事務局を引受け，学会の庶務を担当してくれている。固定的な常設事務局を持っているのは社会科学系学会では頗る稀とすべきであろう。学会は昭和24年以来，日本経済学会連合のオリジナル・メンバーであり，また日本学術会議には学会推薦として，第1期は会長島田孝一，副会長片岡詞郎を第三部会員として送り，第2・3期高橋秀雄理事，第4・5期細野日出男常務理事，第6・7・8期麻生平八郎常務理事，第9期は葦園進常務理事をそれぞれ会員として出して来ている。

本学会は1957年以降，毎年10月大会直前に機関誌「交通学研究-19××年研究年報」

を公刊しているが、1959年以降は特集論題を定め、これを書名として併記して来ている。技術革新と交通経営、交通における競争と独占、運賃理論と運賃政策、経済成長と交通、交通における公共投資、地域開発と交通、経済計画と交通、交通経済の諸問題、都市交通問題、交通政策の基本問題、交通事業経営の現代的課題などである。このほか年報には学界展望、書評、学会記事、会員業績リストなどを載せている。

なお、代行機関誌「運輸と経済」（月刊）は会員論文のほか学会のニュースや告知などを常時載せているが、年報とこの月刊代行機関誌は全会員に無償配布となっていることも近時の学会では稀な例であろう。

交通は本質的に地域間連絡性のものであるから、鉄道・海運・航空・道路・通信ともに世界的会議体が沢山あるのであるが、何れも実務家中心のものであって、国際的学会らしいものがないのは遺憾である。（細野日出男）

学 術 会 議 だ よ り

日本学術会議も第8期がおわり、9期をむかえました。第8期中に行なった政府への申入れ勧告などつぎのとおりです。

主題別内訳

1. 研究費について	5 件
2. 研究の振興・研究体制の整備について	10 件
3. 研究所等の設立について	6 件
4. 大学問題について	10 件
5. 待遇改善について	6 件
6. 学術交流について	2 件
7. 学術関係行政機構について	6 件
8. 学術資料の保存について	3 件
9. アピール・声明	5 件
10. そ の 他	11 件

（計 64 件）

このほか、各種委員（研究費をふくむ）の推薦、国際会議、国際交流等についておびただしい作業が行なわれています。

なお、会議内の委員会の作業のうち、「大学問題」、「1970年代の科学技術」については公刊されました。大きな報告書は、「学問・思想の自由委員会」、「学術会議の在り方委員会」、「学術体制委員会のうちの国立研究機関について」が印刷配賦されています。

さいごの59回総会では、研究所設立のほか私立大学問題についての勧告と中教審答申についての討論、第8期のしめくりとしての学会会議の在り方についての討論が行なわれました。

第9期は、1月20日～22日の結成総会からはじまりました。第9期は、いままでのやり方をかなり改める方向が打出来るふんいきになりました。会員も全体で3分の2が変り、第3部も同様に3分の2が新人となりました。

第9期の役員はつぎのとおりです。

日本学会議第9期役員名簿

(1972. 1. 20 決定)

会 長 越 智 勇 一 (第6部)

副 会 長 (人文) 野 村 平 爾 (第2部)

〃 (自然) 伏 見 康 治 (第4部)

各部役員

区 分	部 長	副 部 長	幹 事
第 1 部	江 口 朴 郎	小 場 瀬 卓 三	山 崎 正 一 福 武 直
第 2 部	田 畑 茂 二 郎	渡 辺 洋 三	岡 倉 古 志 郎 染 野 義 信
第 3 部	高 橋 幸 八 郎	内 田 穰 吉	岩 尾 裕 純 水 田 洋
第 4 部	本 城 市 次 郎	鈴 木 尚	小 野 周 長 倉 三 郎
第 5 部	石 原 藤 次 郎	阪 本 捷 房	五 弓 勇 雄 樺 木 義 一
第 6 部	杉 二 郎	福 島 要 一	山 崎 不 二 夫 田 島 彌 太 郎
第 7 部	高 原 滋 夫	山 形 徹 一	宮 木 高 明 木 村 登

第9期は結成総会いらい、会員のなかで、さいきんにないもり上りのふんいきですが、予算が減少されても増大しない状況のなかでは、会員の努力のみがたよりになると思われます。結成総会ではつぎの勧告と申合せが行なわれました。

日本学術会議会長

越智勇一

大学問題について（要望）

標記のことにつきまして、本会議第60回総会の議に基づき、下記のとおり要望します。

記

ここ数年にわたる大学紛争を解決するには大学の自主的な改革と、政府の財政措置の飛躍的増大が必要であることを、本会議はくりかえして指摘してきた。本会議は、過去数次にわたる勧告が、政府によって着実に実行に移されることを強く期待するものであるが、現状においては遺憾ながら、その曙光を見るにいたっていない。

すなわち、大学の自主的な改革を可能にするための法律的財政的条件はいぜんとして整備されていない。

よって本会議は、従来の諸勧告を確認するとともに、さしあたって下記3項目について、至急措置することを、政府に要望する。

1. 国立大学を現在実施中の第二次定員削減の対象から除外すること。

説明——国立大学の現行定員は、教官・事務官をとわず、学生の増加と学問の発展に対応するのに十分ではない。

とくにマス・プロ教育の解消のためには、緊急に諸職種間のバランスのとれた増員が必要であって、行政簡素化の原則を機械的に教育・研究の場に適用すべきではない。

2. 公・私立大学に対する国庫助成を増額すること。

説明——私立大学は、わが国の公教育機関のうちで大きな比重をしめしているにもかかわらず、従来ほとんど独立採算性または営利性の原理にもとづく運営にゆだねられ、これが大学紛争の主要原因の一つになったことは、あきらかである。

公立大学もまた、地方財政の窮迫によって、その教育・研究条件は悪化の一途をたどっている。いずれについても、国庫助成の飛躍的増大によって、授業料の値上げ

なしに事態が改善できるように、措置を講ずべきである。

現在進行中の授業料値上げは、私立大学において国庫補助の不足から必要となったものを格差是正の名目で国立大学でも値上げをするということになっており、これは公教育政策としては論理の転倒であって影響は甚大である。したがって、国立大学授業料をおさえ、公・私立大学を国立の水準に近づけるように国庫助成を行なうことが必要である。

3. 大学院学生の研究生生活を保証するための第一段階として、日本育英会の大学院奨励金についてつぎの措置を講じること。

- (1) 奨学金返還免除職種を拡大し、また、返還猶予期間を延長すること。

説明 — 大学院制度全体については、本会議としても種々検討中であるが、その間、当事者たる大学院学生の研究生生活が放置されていいわけではない。とくに、上記の点については緊急に対策が必要であるとおもわれる。

現行の奨学金は貸費であって、指定の職種にかなければ返還を義務づけられている。このことはそのような職種における求人の減少とあいまって、大学院学生に将来についての不安を与え、研究に専念することを不可能にしている。他方で高校・図書館・研究所の業務および大学における研究・教育の補助業務は、大学院での訓練を必要とするものであるにもかかわらず、返還免除の適用外におかれている。したがって、根本的には奨学金の給費化がさしあたっては返還免除職種の拡大と返還猶予期間の延長が必要である。

- (2) 根本的には、奨学金を貸費ではなく給費とすること。

第9期の発足に当って（申合せ）

日本学会議の第9期の発足に当って、われわれはその責任の重大さを痛感してつぎのように申し合わせる。

われわれは本会議が日本の科学者の内外にたいする代表機関として、科学の向上発達をはかり、その成果を、行政・産業・国民生活に科学を反映、浸透させるという目的を果たすために、創立以来堅持してきた独立して任務を行なうという姿勢を堅持する。また、本会議の機能を充実・強化するため内部諸機関とその運営の改革を勇断をもってすみやかに実行する。同時に、学協会、全科学者とあたうるかぎり連携を密にするため、あらゆる可能な手段をつくす。

さらに、科学のあり方や科学者の社会的責任が根源的に問題されつつある重大な時機にさいし、人間性の尊厳に立脚した清新な科学政策の樹立に寄与するために全力をつくす。

なお、第9期では、大学問題や新しい科学技術政策の検討のほか、国際学術交流の問題が大きくクローズアップされる見込ですし、また学会議のいままでの傾向を脱して、物価や平和、国民生活の問題が積極的にとりあげられる気運もあり、学会との運営方法を積極的に改善せね

ばならぬ状況になっています。

いまは新しい委員会づくりや情報組織，4月以降の国際会議の検討が進行しています。

(岩尾 記)

新評議員選出についてのお願い

経済学連合の規約第6条によって現評議員の任期がおわり，加盟学会から，これを代表する評議員の選出を4月に間にありようをお願いいたします。

なお連合につきましては，その活動の仕方を改善しようという要望があちこちから出されておりますので，新評議員の選出とともにそれらについての改善意見をも御考えおき頂くと幸甚です。

事務局よりの連絡

日本学術会議で刊行された文献中，1962年から1968年の間に発行されたエコノミック・シリーズ(第28号～第44号)各巻30部づつが3月23日付で当連合に贈呈されました。御入用の方は当連合事務局に御連絡下さい。

編集後記

第5号は大変おくれました。学術会議の期のかわり目であったのと年末年始で原稿の集まりが意に任せなかったからですが，あまり理由にならぬ理由で恐縮です。しかしニュースも第5号になりますと，そろそろ内容の改善を考えてよいころかと思えます。

そのうえ連合の評議員会の在り方も，前回の評議員会で行われた各学会の動向の口頭報告いらい変化しそうですし，さらに連合自体でのシンポジウムも考えられています。したがって，連合評議員会や連合自体の行動自体の変化を反映するようにニュースをかえねばならぬかと思えます。この考について御気づきになったことがありますれば，何事によらず御意見を御寄せ下さい。

(岩尾 記)

日本経済学会連合ニュース №5 (1972年3月18日)

編集発行 日本経済学会連合 (事務局代表 麻生平八郎)

〒101 東京都千代田区神田駿河台1-1, 明治大学大学院509号室, 電話 293-5811